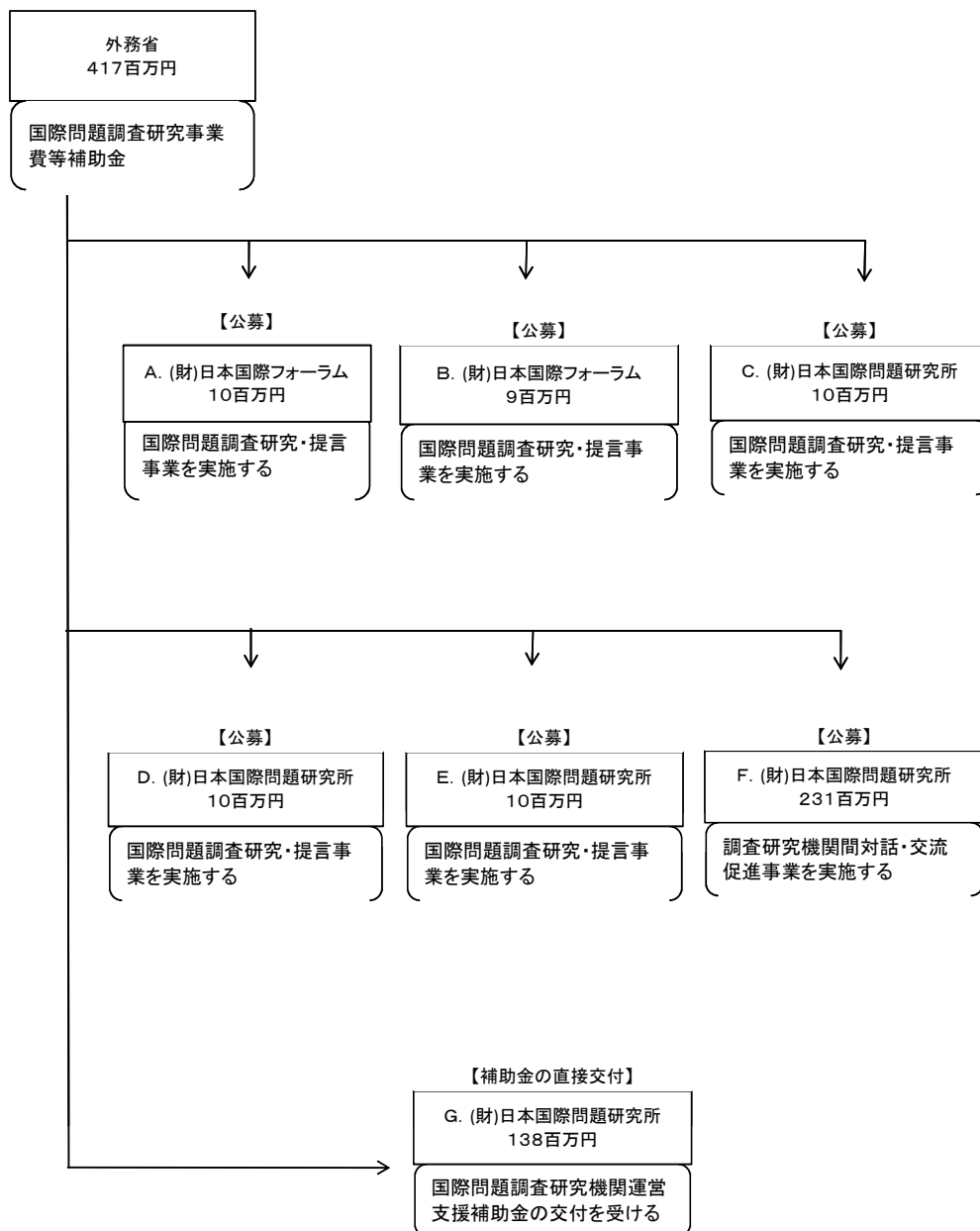


平成23年行政事業レビューシート (外務省)																																																																					
事業名	国際問題調査研究事業費等補助金		担当部署	総合外交政策局		作成責任者																																																															
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	政策企画室		室長 中村 亮																																																															
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組																																																																	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項、外務省組織令第31条第2項、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第6条第1項、補助金交付要綱第5.6.7条		関係する計画、 通知等	—																																																																	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	①国際問題調査研究・提言事業費補助金 外交政策に関する研究・提言等を行う事業に係る経費を国が補助することにより、国内の外交政策シンクタンクの機能と役割を強化するとともに、国による外交政策の企画立案に役立てる。 ②調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金 海外シンクタンクとの対話・交流等を通じたネットワークの構築・活用に係る経費を国が補助することにより、国内の外交政策シンクタンクの機能と役割を強化し、国際世論形成に際しての我が国の影響力を高める。 ③国際問題調査研究機関運営支援補助金 財団法人日本国際問題研究所補助金の廃止に伴い、同研究所が、外交分野の調査研究・政策提言、海外シンクタンクとの研究交流、海外有識者への発信等、我が国の外交政策の推進上これまで担ってきた機能と役割を引き続き果たせるよう、補助金を交付し、基盤支援を行う。																																																																				
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	平成22年度は、「①国際問題調査研究・提言事業費補助金(5,000万円)」として我が国の外交政策に資する研究テーマについて1件1,000万円を5件分、及び「②海外シンクタンクとの協議・情報収集、国内シンポジウム開催、内外有識者間での政策論議の推進事業のため「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金(約2億3,128万3千円)」をそれぞれ公募にかけ、競争性のある補助金とし、また「③平成26年度まで5年間の移行措置として国問研の事務所借料等を支援するための補助金(1億3,764万円)」を国問研に交付した。 なお、本件補助金は、平成21年の事業仕分けを踏まえ、平成22年度予算において創設されたもの。																																																																				
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他																																																																				
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求																																																														
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	419	395	365																																																														
		補正予算	—	—	—	—																																																															
		繰越し等	—	—	—	—																																																															
		計	—	—	419	395	365																																																														
	執行額		—	—	417																																																																
	執行率(%)		—	—	99.6																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標1</th> <th>単位</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>目標値 (23年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①国際問題調査研究・提言事業費補助金 (成果目標) シンクタンクの機能強化、外交政策企画立案への貢献 (成果実績の計り方) 外務本省および在外公館における政策提言配布先</td> <td>成果実績</td> <td>配布先</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>420</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標2</th> <th>単位</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>目標値 (23年度)</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">②調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金によるネットワーク構築・維持 (成果目標) シンクタンクの機能強化、海外シンクタンクとのネットワークの構築・維持 (成果実績の計り方) 海外シンクタンクとの国際シンポジウム・国際会議・共同研究・協議の実施件数</td> <td>成果実績</td> <td>件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>50</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標3</th> <th>単位</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>目標値 (23年度)</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">②調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金による対外発信 (成果目標) 国際世論形成への影響力発揮 (成果実績の計り方) 国際世論形成への関与度合い</td> <td>成果実績</td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>海外シンクタンクとの協議等による他、英文による我が国有識者の見解の発信を通じて、各国の外交政策形成に影響を持つシンクタンクに我が国の見解を広めた。</td> <td>22年度と同様の成果を得ること。</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										成果指標1		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	①国際問題調査研究・提言事業費補助金 (成果目標) シンクタンクの機能強化、外交政策企画立案への貢献 (成果実績の計り方) 外務本省および在外公館における政策提言配布先	成果実績	配布先	—	—	420	420	達成度	%	—	—			成果指標2		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	②調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金によるネットワーク構築・維持 (成果目標) シンクタンクの機能強化、海外シンクタンクとのネットワークの構築・維持 (成果実績の計り方) 海外シンクタンクとの国際シンポジウム・国際会議・共同研究・協議の実施件数	成果実績	件	—	—	50	53	達成度	%	—	—			成果指標3		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	②調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金による対外発信 (成果目標) 国際世論形成への影響力発揮 (成果実績の計り方) 国際世論形成への関与度合い	成果実績		—	—	海外シンクタンクとの協議等による他、英文による我が国有識者の見解の発信を通じて、各国の外交政策形成に影響を持つシンクタンクに我が国の見解を広めた。	22年度と同様の成果を得ること。	達成度	%	—	—		
成果指標1		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)																																																															
①国際問題調査研究・提言事業費補助金 (成果目標) シンクタンクの機能強化、外交政策企画立案への貢献 (成果実績の計り方) 外務本省および在外公館における政策提言配布先	成果実績	配布先	—	—	420	420																																																															
	達成度	%	—	—																																																																	
成果指標2		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)																																																															
②調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金によるネットワーク構築・維持 (成果目標) シンクタンクの機能強化、海外シンクタンクとのネットワークの構築・維持 (成果実績の計り方) 海外シンクタンクとの国際シンポジウム・国際会議・共同研究・協議の実施件数	成果実績	件	—	—	50	53																																																															
	達成度	%	—	—																																																																	
成果指標3		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)																																																															
②調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金による対外発信 (成果目標) 国際世論形成への影響力発揮 (成果実績の計り方) 国際世論形成への関与度合い	成果実績		—	—	海外シンクタンクとの協議等による他、英文による我が国有識者の見解の発信を通じて、各国の外交政策形成に影響を持つシンクタンクに我が国の見解を広めた。	22年度と同様の成果を得ること。																																																															
	達成度	%	—	—																																																																	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標4				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	②調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金による国内議論喚起 (成果目標) 国内における国際問題に関する議論の喚起 (成果実績の計り方) 有識者及び国際問題に関心を持つ市民の政策 論議への関与度合い			成果実績		-	-	国内外の政府 要人・研究者・ 有識者を招い て実施した33 回の講演会に 延べ2,458人の 参加者を得て、 関心を持つ 市民間で国 際問題に関す る議論が活発 に行われた。	35回講演会を 実施し、延べ 2,800人の参 加者を得て、 関心を持つ市 民の間で国際 問題に関する 議論が活発に 行われること。
				達成度	%	-	-		
	成果指標5				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	③国際問題調査研究機関運営支援補助金 (成果目標) 我が国外交政策シンクタンクの機能不全の防 止 (成果実績の計り方) 補助金交付団体の活動状況			成果実績		-	-	(財)日本国際 問題研究所が 平成21年度 までに培った 調査研究・政策 提言実施能力 と海外シンク タンクとのネッ トワークを 活用して、上 記成果指標1 の成果の一部 及び成果指標 2～4にある成 果等を達成し た。なお、1年 前倒して事務 所移転を実施 し、事務所借 料を旧事務所 の53%に軽減 した。	(財)日本国 際問題研究 所がこれまで に培った調査 研究・政策提 言実施能力と 海外シンクタ ンクとのネッ トワークを活用 して、成果指 標1の一部及 び成果指標2 ～4に関し、 上記のとおり の成果等を得 ること。
				達成度	%	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外交政策に関する調査研究・提言			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	5	5
	国際シンポジウム・国際会議の開催				件			6	8
	海外シンクタンクとの共同研究・協議事業				件			44	45
	JIIAフォーラム(講演会)の開催				回			33	35
	JIIAフォーラム(講演会)への参加者				人			2,458	2,800
	『国際問題』(電子版国際問題専門月刊誌)の発行(月刊だが、1・2月と7・8月は合併号)				号			10	10
	AJISSコメンタリー(電子版英文ジャーナル)の発信				件			27	30
	AJISSコメンタリー(電子版英文ジャーナル)受信				人			130,625	140,000
単位当たり コスト		(円／)		算出根拠	本件事業は、成果実績が定量的に示されるものではなく、活動実績についても、その全てを定量的に示すことは出来ないため、単位当たりコストという考え方にはなじまない。				
平成 23・24 年度 予算 内訳 (単位：千円)	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金		215,417	233,719					
	国際問題調査研究機関運営支援補助金		130,640	75,358					
	国際問題調査研究・提言事業費補助金		48,475	55,740					
計		394,532	364,817						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「国際問題調査研究・提言事業費補助金」及び「調査研究機関間対話・交流促進事業費補助金」は、公募に応じた2研究機関に対して、企画書の公正な審査を経て交付した。「国際問題調査研究機関運営支援補助金」は補助金の制度の趣旨に従って(財)日本国際問題研究所に交付した。予算執行状況は年度を通じて担当者が把握し、補助金の目的達成に必要な事業の実施と、年度末の提言書提出・公表まで、適正な執行を確保した。 今後も補助対象事業の内容を精査しながら予算の効率的執行に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
〈事業番号/事業名〉 2－42 (財)日本国際問題研究所補助金 〈結果〉廃止 〈とりまとめコメント〉 この国際問題研究所への補助金の廃止を結論としたい。しかしながら、外交政策および外交に関する調査・研究は重要であり、必要な研究については競争的研究資金によって適切なところに発注するようにしてほしい。この民間の法人が、本当に民間の組織なのか、政府の組織なのか、天下りの状況、組織の状況、補助金の状況を見ると非常に不明瞭であり、この組織への補助金は廃止とさせていただく。 (※本件補助金は、上記日本国際問題研究所補助金の廃止を受けて、必要な研究のために競争的研究資金を確保するために創設されたもの。)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.(財)日本国際フォーラム			E.(財)日本国際問題研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	研究会開催経費	4	補助金	海外調査費	5
補助金	海外調査費	3	補助金	研究会開催経費	4
補助金	報告書作成費	2			
計		9	計		9
B.(財)日本国際フォーラム			F.(財)日本国際問題研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	研究会開催経費	5	補助金	共同研究・協議事業実施費	132
補助金	報告書作成費	2	補助金	事業管理費	30
補助金	海外調査費	1	補助金	対外発信事業費	29
			補助金	人件費	18
			補助金	国際シンポジウム・国際会議開催費	13
			補助金	講演会開催費	8
計		8	計		230
C.(財)日本国際問題研究所			G.(財)日本国際問題研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	研究会開催経費	7	補助金	事業管理費	124
補助金	海外調査費	2	補助金	人件費	14
計		9	計		138
D.(財)日本国際問題研究所			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	研究会開催経費	6			
補助金	海外調査費	3			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A. (財)日本国際フォーラム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際フォーラム	国際問題調査研究・提言事業	10	4	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (財)日本国際フォーラム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際フォーラム	国際問題調査研究・提言事業	9	4	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (財)日本国際問題研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	10	4	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. (財)日本国際問題研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	10	4	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. (財)日本国際問題研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	10	4	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. (財)日本国際問題研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	調査研究機関間対話・交流促進事業	231	1	公募
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. (財)日本国際問題研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究機関運営支援補助金の交付	138	一	一
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					